

最優先

住民のいのちと暮らしを守り、希望をもてる町に



久代安敏

くしろ やすとし

日本共産党

ごあいさつ

4期16年間、みなさんの期待に応えるために、いつでもどこでも「住民こそ主人公」の立場をつらぬいて議員活動に努めてきました。

引きつづき、住民の福祉とくらし平和を守り、希望がもてる町づくりのために全力でがんばる決意です。

いま安倍政権のもとで、「地方創生」がすすめられようとしています。これまで地方や農村・農業をないがしろにしてきたことへの反省はありません。

TPP交渉妥結を前提にしたような昨年の米価大暴落や地方経済の疲弊は、その象徴ともいえるものです。

主権者である私たちが力を合わせれば、国も地方政治も必ず変えられる。それが私の信念です。

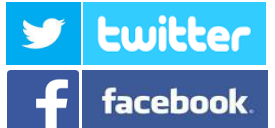
どうかみなさんのご支援を心からお願いいたします。

プロフィール

- 1955年 日南町神戸上生まれ、59才
- 1974年 県立根雨高校卒業後、日本共産党入党
現在の鳥取西部農協に25年間勤務
- 1999年 日南町議会議員に、現在4期目
経済福祉常任委員長、議会広報委員長
- 母親(93才)と2人家族 ■ 趣味は、演劇、読書、ネット

まち

発行・日本共産党日南町支部 住所・日南町神戸上2558
電話・FAX 83-0645 久代安敏議員のブログ QRコード
<http://946y.sakura.ne.jp/> yasu2001@sea.chukai.ne.jp



安倍暴走政治から

消費税
再来年4月に10%

暮らしと経済、雇用を支える町政に

みなさんと力をあわせ
小さい町だからできる
地方再生を

安倍政権と与党の自民・公明が、地方選挙で旗印としている「地方創生」と「アベノミクスの地方への波及（ローカル・アベノミクス）」に期待する声もあります。

しかし、長年の自民党政治が地方を衰退させてきた原因と責任を検証し、その転換こそ必要であるのに、消費税の10%へのさらなる増税や医療、介護保険などの社会保障の聖域なき見直し、TPP推進、上からの「農協改革」の押し付けなどが、地方の衰退をさらに加速することはあきらめがたです。

日南町もこれから向こう5年間の「地方創生総合戦略」を策定することになっていますが、町民の暮らしと経済、雇用をしっかり支えていくことが大切です。

人口は少なくても小さな町だからこそ住民に寄りそった政策がいち早く実現できるといふメリットを生かして、町民だれもが安心して住みつけられる日南町にしていかなければなりません。



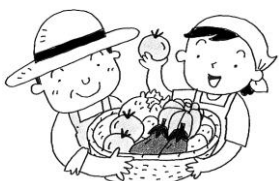
■ 議会は言論の府です。

定例議会では、必ず当面する町政の諸課題について一般質問をおこない、そのときどきの住民の声や願いを届けるとともに、執行部から提案された議案に対しては是々非々の立場で臨んできました。

みなさんと力をあわせ

これだけは何としても

- 国民健康保険税、介護保険料や利用料、後期高齢者医療保険料などの引き上げを許さない
- TPP交渉から撤退し、価格や所得の補償で誰もが安心してつづけられる農林業を
- 医療や介護職の人材確保対策に力を注ぎます
- 実現した住宅改修助成制度の拡充と継続
- 若者定住対策をさらに強めます
- 子育て支援対策(学校給食費や修学旅行費の無償化)と教育環境の充実
- 島根原発から40キロ。再稼動に反対し、再生可能エネルギーで安心・安全な未来を
- さらに議会改革をすすめます



日本共産党

政府によるTPP前提の「農協つぶし」はやめさせよう

農業・農協は、地域と暮らしを支える大切な役割を果たしています



TPP交渉の現状は、日本政府が、交渉にあたって「聖域」としてきた米、牛肉・豚肉、乳製品など農産物重要5品目について、国会決議にも反して譲歩に譲歩を重ねていることは明らかであり、交渉から撤退すべきです。

また、安倍政権による農協「改革」は第1弾として、JA全中から指導・監督機能を奪ったうえで、第2弾として、(1)農産物の共同販売などを行っている全農を株式会社化する(2)単位農協から信用・共済を分離する(3)准組合員の農協事業利用を制限するという3点セットを押し付けようとしています。

そのねらいは、TPP反対の運動つぶしと、農協が担っている共同販売・金融・共済などを、日米の銀行、保険業界、大企業が食い物にすることにあります。そんなことをやれば、単位農協そのものが解体に追い込まれ『郵政民営化』と同じです。ことは農協の問題にとどまりません。地域住民全体のライフラインとなっている農協をつぶせば、地域の衰退がすすみます。こんなことをして、何が『地方創生』でしょうか。

いまこそ農協も農家組合員の経営と暮らしを守るために奮闘するときです。

鳥取西部農協・日南町管内の
正組合員 1,427人
准組合員 984人
職員数 54人(臨時含む)
(2014.12現在)

介護保険料は据え置かれたけれど...

介護保険制度が始まって16年目、3年ごとに制度改正がおこなわれてきました。

日南町の保険料は、基準額・月額 5,700円は据え置きとなりましたが、昨年の改悪法案で決められた介護保険の利用料の2割への引き上げ(対象は年金収入 280万円以上)が今年度から実施されます。また、介護施設の食費・居住費の補助の対象制限も8月からおこなわれます。

さらに、介護事業者に支払われる介護報酬が2.27%も大幅に引き下げられることになり、日南町の介護保険事業を担う「日南福祉会」の経営にも大きな影響をおよぼします。職員の処遇改善どころか事業所の一部閉鎖という事態にもなりかねません。

また今年から、要介護認定者の33%を占める「要支援1~2」の対象者を介護保険制度からはずして、日南町のあらたな「介護予防・日常生活総合事業」に移行することになっています。サービスの低下や住民の負担増にならないよう注視しなければなりません。

さらに75歳以上の後期高齢者医療保険制度では、2年後から、低所得者の保険料の「特例軽減」を廃止して値上げすることも計画されています。

社会保障のための消費税増税といいつながら、医療や介護の分野でもあらたに負担が上がります。医療では、昨年から70歳になる人の窓口負担が1割から2割に引き上げられ今年も対象者が拡大します。また、入院時の食事の負担を来年度から1食260円から460円へと大幅に引き上げることが予定されています。

国による医療・介護の制度改悪で負担増



戦後70年 再び戦争する国には世はない

今年は、太平洋戦争終結から70年目の節目の年です。日南町は毎年、「戦没者追悼式」を開催し、戦争の犠牲と
なられた696名の慰霊と、不戦の誓いをあらたにしています。

また戦争は軍人や軍属だけでなく、空襲や原爆投下などにより、多くの方が犠牲になりました。

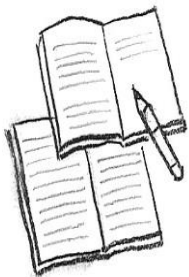


昨年6月、日南町議会議員全員で沖縄県の米軍普天間基地や移設を強行しようとしている名護市・辺野古を視察して、今なお「戦争は終わっていない」ことを目の当たりにし、今こそ悲惨な戦争の実態と平和の尊さを伝えていかなければならないと痛感しました。

ところが戦後生まれの安倍首相は、昨年7月1日に集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」をおこない、日本国憲法9条の解釈を勝手に変えて海外で戦争ができる国にしようとしています。

アフガン、イラクのようなアメリカの戦争に、自衛隊を「戦闘地域」まで派遣し、攻撃されたら「武器を使う」。こんな法案を国会でグリ押ししようとしています。わたしは、日本を海外で戦争する国にするたくらみを絶対に許しません。平和を愛するみなさんと力をあわせ、憲法9条をまもりぬく決意です。

文豪・井上 靖の戦後間もない小説『通夜の客』には、終戦の年の6月に大阪の大空襲から逃れるため妻子を福栄に疎開させた体験が、太田集落を舞台にして投影されています。



井上靖がこの作品の主人公である元新聞記者の新津禮作のことを、「…凡そ軍国主義など肌にあわぬ根っからのリベラリストで、その書くものも決して軍部から覚えめでたい方ではなかった。…」、「人間がお互ひに殺し合って無駄に死んで行くことが…堪らなかった」と表現していることに、平和を深く希求した氏の意思を感じます。

今に引きつがれている「世界平和アピール七人委員会」の委員でもあった井上靖の碑文のキーワードは、「ここ中国山脈の稜線 天体の植民地」ですが、氏の生誕地・北海道旭川のことも「星の植民地」と表現していることから、わたしは日本の侵略戦争と植民地支配で中国戦線に従軍していた氏の体験が生み出した「武器なき世界」への願いだと想像します。

